

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	①関東陸運局より事務移管のため問題なく、道路運送車両法により実施している行政事務であり行政の関与は必要である。②関東陸運局より事務を移管されたことにより、より身近な市町村の窓口で事務ができるようになった。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	③④市民サービスの点で必要不可欠な事業であり、向上の余地はあまりないが、市民にとってはより身近な場所で申請ができることから、波及効果は大きい。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	⑤⑥現在は窓口業務で職員が行っているが、業務委託までの事務量はないため、現状の職員対応で役割を果たせる。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 代替措置なし。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 関東陸運局よりの移管事務。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 財会会計コード 10 財会事業コード 1000815 記入日 平成28年3月31日 所属部課名 市民活動課

事務事業名	消費者行政活性化事業		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁			
			評価事業	重要事務事業	—			県補助	茨城県		
総合計画体系	政策	04	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続		補助率	10/10			
	小政策	02	さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	開始年度	終了年度						
	施策	05	消費者行政								
	小施策	01	啓発活動の充実			単年度繰返し		共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	13	市民活動費	003300000	消費者行政活性化事業	根拠法令	消費者安全法
									実施手法	補助金の有無	負担金の有無
								一部委託	—	○	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
近年、消費者トラブルが多様・複雑化しており、大人も子供も消費者トラブルの被害者になっている。消費者の自己防衛力(自己責任による消費能力)の向上を図るため、消費生活講座などの機会を通して、被害防止に関する情報提供などの啓発活動を推進していく。なお、平成25年度から消費生活相談事業、出前講座および消費生活講座の業務をNPOへの委託する。	・消費生活講座の開催・市報、お知らせ版、ホームページ、市内に設置したカタログ台を活用した情報提供・県及び他市町村と連携した広域啓発活動の実施・消費者行政推進交付金を活用した啓発物品の整備	情報提供(随時)広域啓発活動(3回)	・市民消費能力アップ事業 報償費 102千円 需用費 443千円
	H28事業計画 ・消費生活講座の開催・市報、お知らせ版、ホームページ、市内に設置したカタログ台を活用した情報提供・県及び他市町村と連携した広域啓発活動の実施・消費者行政推進交付金を活用した啓発物品の整備	H29事業計画 ・消費生活講座の開催・市報、お知らせ版、ホームページ、市内に設置したカタログ台を活用した情報提供・県及び他市町村と連携した広域啓発活動の実施・消費者行政推進交付金を活用した啓発物品の整備	H30事業計画 ・消費生活講座の開催・市報、お知らせ版、ホームページ、市内に設置したカタログ台を活用した情報提供・県及び他市町村と連携した広域啓発活動の実施・消費者行政推進交付金を活用した啓発物品の整備

5 事務事業の目的と手段			単位		
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	市民が安心安全な消費生活が送れるよう消費者の意識を高揚させる。	⑤成果指標	受講者数(累計)	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	出前講座の実施、消費生活講座の実施、市報やお知らせ版への情報掲載、ホームページへの情報掲載、市内設置カタログ台へのパンフレット設置	⑥活動指標	出前講座	人
				消費生活講座	人
				パートナー講座	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(計画)		29年度(計画)		30年度(計画)	
			県支出金	千円	0	0	1,031	872	545	1,300	1,300	1,300	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
			一般財源	千円	222	384	190	0	151	151	151							
	事業費計(ア)	千円	222	1,415	1,062	545	1,451	1,451	1,451									
人件費	職員割合	人 千円	0.10	750	0.05	353	0.19	1,455	0.065	488	0.100	750	0.100	750	0.000	0	0	
	時間外	千円	81	93	110	34	100	0	0	0	0	0	0					
	嘱託臨時	千円	0	200	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	人件費計(イ)	千円	831	646	1,565	522	850	750	0	0	0	0	0					
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	1,053	2,061	2,627	1,067	2,301	2,201	1,451									
指標区分			単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(目標)		29年度(目標)		30年度(目標)		
活動指標	出前講座	人	381	631	845	882	400	400	400									
	消費生活講座	人	96	101	128	154	100	100	100									
	パートナー講座	人	0	0	0	0	0	0	0									
対象指標	市民	人	477	732	973	1,036	500	500	500									
			0	0	0	0	0	0	0									
			0	0	0	0	0	0	0									
成果指標	受講者数(累計)	人	477	732	973	1,036	500	500	500									
			0	0	0	0	0	0	0									
			0	0	0	0	0	0	0									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 高齢者を狙った振り込め詐欺や架空請求など消費者トラブルが多様化・複雑化しており、大人も子供も消費者トラブルの被害者となっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	①消費者被害の未然防止のため必要である。②消費者行政における消費者の自己防衛力の向上に向けて、啓発活動の充実が必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	③出張消費生活相談を実施するにあたり広報紙での情報提供や開催場所の検討を行ったが、利用者の増加は図られなかった。 ④若者向け、高齢者向けにも啓発活動を実施している。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》 <input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》 <input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り, 反省点) 出張消費生活相談を実施したが、利用者の増加は図られなかった。また、独居老人宅へ消費者教育カレンダーを配布し、消費者教育の啓発が図れた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 出張消費生活相談の実施場所の検討
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 出張消費生活相談実施場所の会場借上げ料及びネット環境の確保

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 出張消費生活相談の実施場所の検討
④取組状況 出張消費生活相談を開催した。また、独居老人宅へ消費者教育カレンダーを配布し、消費者教育の啓発が図れた。

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 啓発業務と相談業務は一体的であるので、休止等は考えられない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 出前講座において消費者友の会会員が市民講座の講師として活動している。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 被害防止の手段として有効であるので、さらに効率的な方法を検討してもらいたい。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	①専門的知識を持った相談員の配置は必要。②消費者行政における消費者問題の解決や被害からの救済に向けて相談事業の充実を図る。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	③④NPO法人へ相談業務を委託したところ、弁護士相談回数が増え、市民サービスの向上が図られた。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	⑤⑥NPO法人で事業内容の充実を図ってきた。相談業務を委託したことにより、人件費の削減を図った。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	昨年度に引き続き、消費生活センターの業務委託及び相談場所を友部公民館1階にすることで安定した相談体制を実施することができた。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
昨年度に続き、相談業務をNPO法人へ委託した。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 今後も相談事業はNPO法人への委託で継続していきたい。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	①②行政と笠間市消費者友の会が連携協働して消費生活の啓発活動を実施していく必要がある。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	③④友の会の活動は一定の成果をあげているが、さらに多くの市民への呼びかけを検討してほしい。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	⑤視察研修等の見直しにより削減を図る。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 本年度も高齢者向け、若者向けキャンペーンを各駅頭で実施し概ね例年どおりの事業を実施した。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 会員の高齢化と新規会員の確保が課題であり、積極的に活動をPRし会員確保を図っていく。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 新規会員の確保
④取組状況 高齢者詐欺防止の出前講座の市民講師として活動した。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 消費者の声を聞ける団体の活動が低下し、団体による啓発活動が実施できなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 平成20年に3団体が統合して、現在に至っている。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 消費生活啓発活動を実施している消費者団体の活動の充実は重要である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		